



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ  
コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	401	7.9	4	△80.6	231	4.6	148	△5.1
2023年12月期中間期	372	△8.0	24	—	221	—	156	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 70百万円 (-%) 2023年12月期中間期 △355百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.03	18.43
2023年12月期中間期	20.05	19.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,767	5,219	89.3
2023年12月期	5,600	5,149	90.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 5,152百万円 2023年12月期 5,080百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年12月期の配当は未定です。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	942	48.2	△60	—	183	△19.1	128	25.6	16.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	8,300,000株	2023年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	493,258株	2023年12月期	497,458株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	7,804,420株	2023年12月期中間期	7,803,425株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
3. その他 .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の堅調な回復に伴い、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、為替相場における円安進行より原材料や光熱費が依然として高止まりしている等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、建設コンサルタント事業及び投資事業の売上高が当初の予測どおり推移したことに伴い、401百万円（前年同期比7.9%増）と前年同期を上回る結果となりました。また、建設コンサルタント事業において採算性の高い案件を中心に遂行したことにより、グループ全体の原価率についても前年同期並みの水準を維持し、売上総利益についても前年同期を上回る結果となりました。しかし、前連結会計年度からの人員増強及びIT投資等の影響を受け、販売費及び一般管理費は213百万円（前年同期比20.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。この結果、営業利益は4百万円（前年同期比80.6%減）と前年同期を大幅に下回る結果となりました。

営業外収益については、受取利息36百万円及び主に海外子会社の減資により発生した為替差益181百万円等を計上した結果、231百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る利息3百万円等を計上した結果、4百万円となりました。この結果、231百万円の経常利益（前年同期比4.6%増）と僅かながらも前年同期を上回る結果となりました。

また、固定資産売却益を特別利益に計上したほか、固定資産除却損及び保有遊休不動産に係る減損損失を特別損失として計上した結果、231百万円の税金等調整前中間純利益（前年同期比1.9%減）となりました。そして法人税等82百万円を計上した結果、148百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比5.1%減）とほぼ前年同期並みの結果となりました。当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (投資事業)

当社は2016年以来、ハワイにおいて投資事業を行い、国内においても不動産物件を所有しています。しかしながらハワイでの事業については為替動向の大きな変動がある等、その他海外投資特有のリスクを考慮した結果、今後は観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、経営資源を国内投資へ振り向けていきます。具体的には、前連結会計年度において沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これによりハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。また、現在保有している国内の物件についてはフル稼働の状態を維持しています。

当中間連結会計期間の売上高は、為替相場の円安進行の影響により53百万円（前年同期比10.6%増）と、前年同期を上回る結果となりました。また、前年同期に発生した一過性の費用の発生もなく、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、26百万円の営業利益（前年同期比51.5%増）と前年同期と比較して大幅に増加する結果となりました。

#### (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工芸(株)を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら、またSDGsを意識しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当中間連結会計期間の売上高は118百万円（前年同期比6.4%減）と前年同期を若干下回る水準となりました。また、軽井沢工場の稼働率の低下により原価率が当初の予測を大幅に上回ったこと及び広告宣伝活動への投資により販売費及び一般管理費は前年同期よりも増加しました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は10百万円（前年同期比64.0%減）と前年同期と比較して大幅に減少する結果となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当中間連結会計期間は採算性の高い案件を計画通り取り込めたことにより、当中間連結会計期間の売上高は229百万円（前年同期比16.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。また、採算性の高い案件を効率的に実行したことにより原価率は概ね前年同期と同水準となったほか、販売費及び一般管理費も前年同期とほぼ同水準で推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間は91百万円の営業利益（前年同期比48.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,767百万円と前連結会計年度末に比べ167百万円増加、負債は548百万円と前連結会計年度末に比べ97百万円増加、純資産は5,219百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,883百万円となりました。対前期末比で3.8%、145百万円増加しました。主な要因は、投資事業における「仕掛販売用不動産」が174百万円増加した一方、流動資産「その他」が24百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は1,884百万円となりました。対前期末比で1.1%、21百万円増加しました。主な要因は、為替相場の変動により投資事業における外貨建て有形固定資産の「土地」が21百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は300百万円となりました。対前期末比で43.5%、91百万円増加しました。主な要因は、「前受金」、「未払法人税等」及び「賞与引当金」がそれぞれ21百万円、52百万円及び8百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は248百万円となりました。対前期末比で2.4%、5百万円増加しました。主な要因は、為替相場の変動及び返済により「長期借入金」が5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益148百万円を計上したことによる増加及び為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少78百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、3,027百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は32百万円の獲得）となりました。これは為替差損益△179百万円、棚卸資産の増減額△179百万円及び法人税等の支払額△29百万円等の支出項目の合計が税金等調整前当期純利益231百万円及び前受金の増減額61百万円等収入項目の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10百万円(前年同期は2,582百万円の獲得)となりました。これは主に貸付金の回収による収入8百万円、投資有価証券の清算による収入6百万円等の収入項目の合計が有形固定資産の取得△4百万円等支出項目の合計を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は273百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年6月19日に修正・公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,034,075	3,057,229
受取手形及び売掛金	56,119	23,966
商品及び製品	86,167	85,314
仕掛品	38,730	44,868
仕掛販売用不動産	445,666	620,573
原材料及び貯蔵品	22,320	21,248
その他	54,917	30,556
流動資産合計	3,737,998	3,883,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	562,013	567,097
土地	1,170,655	1,191,787
その他（純額）	4,905	7,512
有形固定資産合計	1,737,575	1,766,397
無形固定資産		
ソフトウェア	5,274	4,568
その他	3,464	3,076
無形固定資産合計	8,739	7,645
投資その他の資産		
投資有価証券	35,565	37,323
繰延税金資産	8,002	8,002
その他	146,391	141,002
貸倒引当金	△73,713	△76,358
投資その他の資産合計	116,244	109,969
固定資産合計	1,862,560	1,884,012
資産合計	5,600,558	5,767,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,854	5,622
1年内返済予定の長期借入金	10,353	11,015
未払法人税等	30,000	82,787
賞与引当金	3,210	12,162
役員賞与引当金	1,412	3,680
受注損失引当金	209	241
前受金	110,843	132,222
その他	47,439	52,770
流動負債合計	209,321	300,501
固定負債		
長期借入金	227,170	233,063
繰延税金負債	1,427	1,427
資産除去債務	13,542	13,543
固定負債合計	242,140	248,034
負債合計	451,462	548,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	100,000
資本剰余金	576,628	4,681,645
利益剰余金	△901,924	40,980
自己株式	△201,398	△199,642
株主資本合計	4,473,305	4,622,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	607,158	529,034
その他の包括利益累計額合計	607,158	529,034
新株予約権	68,632	67,214
純資産合計	5,149,096	5,219,232
負債純資産合計	5,600,558	5,767,768



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	372,140	401,795
売上原価	170,969	183,259
売上総利益	201,170	218,535
販売費及び一般管理費	176,846	213,824
営業利益	24,324	4,711
営業外収益		
受取利息	27,284	36,931
未払配当金除斥益	3,358	2,883
為替差益	158,387	181,869
補助金収入	3,909	—
投資有価証券清算分配金	—	6,016
その他	8,887	4,271
営業外収益合計	201,827	231,973
営業外費用		
支払利息	3,534	3,628
不動産賃貸原価	1,193	1,290
その他	—	2
営業外費用合計	4,727	4,921
経常利益	221,424	231,762
特別利益		
固定資産売却益	2,850	78
新株予約権戻入益	12,031	—
特別利益合計	14,881	78
特別損失		
固定資産除却損	—	66
減損損失	525	521
特別損失合計	525	587
税金等調整前中間純利益	235,780	231,252
法人税等	79,274	82,733
中間純利益	156,506	148,518
親会社株主に帰属する中間純利益	156,506	148,518

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	156,506	148,518
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△512,325	△78,123
その他の包括利益合計	△512,325	△78,123
中間包括利益	△355,818	70,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△355,818	70,394
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	235,780	231,252
減価償却費	12,520	12,012
固定資産除却損	—	66
減損損失	525	521
固定資産売却益	△2,850	△78
為替差損益 (△は益)	△156,823	△179,422
投資有価証券清算分配金	—	△6,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,176	8,952
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	912	2,268
受取利息及び受取配当金	△27,284	△36,931
支払利息	3,534	3,628
売上債権の増減額 (△は増加)	3,523	33,018
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	300	300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,779	△179,119
未収入金の増減額 (△は増加)	77,470	3,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	655	△231
前受金の増減額 (△は減少)	59,422	61,888
未払金の増減額 (△は減少)	△8,311	3,770
その他	△11,677	22,875
小計	199,353	△17,968
利息及び配当金の受取額	27,285	36,934
利息の支払額	△3,534	△3,628
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△190,376	△29,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,728	△14,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△298	—
定期預金の払戻による収入	283,263	—
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△4,046
無形固定資産の取得による支出	△8,809	—
有形固定資産の売却による収入	2,307,781	100
投資有価証券の清算による収入	—	6,016
貸付金の回収による収入	2,844	8,230
敷金の差入による支出	△2,205	—
敷金の回収による収入	748	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582,175	10,884

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△272,736	△5,382
自己株式の処分による収入	14	5
自己株式の取得による支出	△326	△264
配当金の支払額	△757	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,806	△5,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,942	73,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,274,154	63,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,926	2,963,342
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,307,081	3,027,054

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	25,191千円	36,867千円
役員報酬	19,596	26,280
賞与引当金繰入額	3,810	4,915
役員賞与引当金繰入額	2,772	3,680
不動産賃借料	20,869	20,432
支払報酬	32,751	28,546
支払手数料	26,035	28,951

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,324,939千円	3,057,229千円
引出制限付預金	△23,911	△35,569
預け金(その他の流動資産)	6,053	5,394
現金及び現金同等物	3,307,081	3,027,054

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月28日開催の第29回定時株主総会決議に基づき、2024年5月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額を減少するとともに、これにより生じたその他資本剰余金の金額をその他利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本金が4,900,000千円減少し、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ4,105,614千円、794,385千円増加し、中間連結会計期間末において資本金は100,000千円、資本剰余金は4,681,645千円、利益剰余金は40,980千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ション プラ ンド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,236	126,223	48,679	372,140	—	372,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100	—	100	△100	—
計	197,236	126,323	48,679	372,240	△100	372,140
セグメント利益又は損失 (△)	61,709	28,200	17,348	107,258	△82,934	24,324

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△82,934千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額319,991千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で525千円を計上しております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ション プラ ンド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,888	118,027	53,878	401,795	—	401,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	111	—	111	△111	—
計	229,888	118,138	53,878	401,906	△111	401,795
セグメント利益又は損失 (△)	91,938	10,140	26,297	128,376	△123,665	4,711

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△123,665千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△123,665千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で521千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### (継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当中間連結会計期間において営業利益4,711千円、親会社株主に帰属する中間純利益148,518千円と黒字を計上したものの、営業キャッシュ・フローは14,610千円の支出とマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っております。そのため、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及び「1. 売れるものを作る、2. 販路拡大、3. 知名度アップ」を通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。また、当中間連結会計期間末において3,057,229千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### (訴訟の提起)

当社は、2024年5月31日付けをもって東京地方裁判所において訴訟（以下「本民事訴訟」といいます。）の提起を受けました。

##### (1) 当該訴訟の提起があった年月日

2024年5月31日（訴状送達日：2024年6月13日）

##### (2) 当該訴訟を提起した者の名称及び住所

氏名：池田有希子

住所：東京都北区

##### (3) 当該訴訟の概要

当社元代表取締役の池田有希子氏（以下「池田氏」といいます。）は、2023年10月18日、複数回にわたる社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として当社の代表取締役を解任されておりますが、その後、任期中に取締役を辞任した池田氏が、同氏が保有する当社新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使を請求したことに伴って、当社取締役会は、当該経費使用等を理由として、同氏との間の新株予約権割当契約書の条項に基づき、その行使を認めないことを全員一致で決議し、当該行使を拒絶しました。

本民事訴訟は、上記の経緯により、池田氏が、当社に対して、同氏の保有する90万5,400株（本民事訴訟提起日現在）とは別途、本新株予約権の行使の有効性を前提として、当社普通株式24万株を取得したことを確認しようとするものです。

##### (4) 当社の対応方針

当社取締役会は、(3)に記載のとおり池田氏の社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として、同氏との間で合意した新株予約権割当契約書に基づき本新株予約権の行使を認めなかったものであり、当社の主張には正当な理由があるものとして、全面的に争っていく方針です。

また、当社は、池田氏に対して、(3)に記載とおりの社内規程を逸脱して使用された海外出張費用相当額（以下「過大経費」といいます。）の返還を求めて交渉を続けてきましたが、本民事訴訟の提起により当該交渉は完全に決裂したため、同氏に対して過大経費の支払を求めて訴訟（反訴を含みます。）を提起する見込みです。

##### (5) 今後の見通し

本訴訟については、(4)に記載のとおり全面的に争っていく方針です。なお、現時点では当該訴訟が当社業績に与える影響は不明です。